

# 高大連携の課題と可能性

## Prospect of High School and College Co-operations

石 塚 瓦

Wataru ISHIZUKA

2005年10月6日受理

### はじめに

平成16年度に、県立星林高等学校へ非常勤教頭として籍を置く機会を得た。この小論は、アンケート調査などの客観的な裏付けを欠いた、当事者からの報告である。しかし、これまでに例のない取り組みであり、この間に関わった事例と高大連携に関わる一般的な課題を、できるだけ視点を明確にしながらかつ簡潔に提示する。

### 経緯

和歌山大学教育学部と和歌山県教育委員会の連携の一環として、県教育委員会からの申出に応える形で、高校への派遣を受けることになった。回数や目的自体についても、大学側と県教育委員会、高校の間で期待するところに違いがあったが、概ね筆者の希望に沿って開始された。すなわち、(1)目的は、大学と高等学校の連携一般についての調査と研究である、(2)曜日・時間帯は特定せずに、高校に出向く回数を含めての調査・研究である、(3)このような人事交流が適切なのかについても、1年間という期間を切って先行的な調査として行う、である。

なぜ星林高校か、理由の一つに、文部科学省から研究指定を受けて、教育学部附属中学校との間で中高一貫教育の研究を行っていることが挙げられる。もう一つ、星林高校は多くの点で標準的な公立高校であるため、高大連携の調査・研究を一般化する際に、対象高校として最も適当である、という理由もあった。16年度中は、後に記すように、特定の課題に関して大学と高校の間の協力の可能性を探ることに努めた。昨年度中に一定の結論を出す予定であったが、高校・県教育委員会の希望を受けて17年度に継続している。

### テーマの設定

県教育委員会としては、高大の人事交流という「形」を作ること自体の意味を評価する面が強く見られた。高校では、大学との連携を梃子にして、生活指導面や学力面での学校改善に繋げたいという意図があった。これらについては、筆者は大学人として受動的に協力

をする立場に留まる。積極的に取り組んだテーマは、

(1) 筆者の専門の理科分野に関わるものとして、サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)事業への星林高校の参加<sup>2)</sup>、(2) 進路指導や進学指導等に関わる大学との交流、(3) 附属中学校との一貫教育の研究への協力、の3つであった。

### 連携のパートナー

大学と高校の連携が組織としては機能していない県立高校なので、場合に応じて「連携先を選ぶ」ことが重要である。一般的には当然、学校長、教頭、テーマに関係が深い教諭、ということになる。また、それぞれの場合で、筆者の立場を微妙に変えることにより、取組がスムーズに運ぶことを認識させられた。学校長に対しては大学人、教頭に対しては大学人または同僚として、教諭に対しては教頭または大学人として、であったが、これを一律に広げることはいできない。各人のキャラクターに依る面も強い。

一方で県教育委員会も連携のパートナーである。組織としては主に県立学校課および教育政策室であり、個人としては各部署の直接の担当者であった。

### 概要

3つのテーマの内、16年度は、学校の活性化を期待する校長の期待もあり、場合によっては大学が主導して高校を引っ張ることも念頭に置いて、やや強引にSPP事業への参加を進めた。したがって当初の連携先は校長であったが、担当の教諭の協力を得ることができ、この年度のSPPは成功を収めることができた。SPP招聘講座「形を科学する—幾何学の実験と新しい物質科学の魅力—」というテーマで実施した。内容はシリーズの出前講義である。普通に高大連携を言う場合に「出前講義」が連想される。その意味で最も重要な成果であった。

出前講義をはじめとする高大連携一般に関しては、いくつかの高校を訪問し、校長または担当の教諭からそれぞれの考え方を伺った。和歌山県内では、桐蔭高校、向陽高校、海南高校、日高高校、田辺高校、粉河

高校など、県外では佐賀県立唐津東高等学校、佐賀県致遠館高等学校、高知県立高知西高等学校である。県外の高校を訪問した際には、星林高校の教諭を同行した。高校の先生方に高大連携の活用を学んでいただきたい、という意図からである。他に多くの高校から、電話で話を伺った。概ね、大学が期待する内容の回答の、「専門分野に向かう生徒の興味を高めたい」「高校で習う内容が、高度なものに繋がっていることを理解させたい」が多く、また「進路指導の一つとして」というのも多数あり、高大連携の一つの方向になる可能性がある。特に、大学教員の協力によって、星林高校のキャリア指導に関わる面での連携の端緒をつくることができたことも、個別のケースとしての成果である。

また、星林高校の教頭としては、職員会議の出席、集会などの学校行事へ参加、同窓会などの行事に出席、学校評議員の会合に出席、附属中学校との間の中高一貫教育に関する協議会に出席などがあつた。中高一貫に関しては、筆者は高校側と附属中学側の両方の内情を知る立場にある。両校の間のパイプを太くすることを試みた。星林高校の教員を同行して佐賀県の高校を訪問した際には、中高一貫校の併設型と連携型のそれぞれの特色についての説明を受けた。星林高校と附属中学校もこれに属するが、連携型は、入試制度と教育課程の両面から、一貫性が最も弱い。しかし連携型の利点は、独立性を両校が確保しつつ、多様な可能性に余裕を持って取り組めることにある。併設型に比べるのではなく、連携の相手自体が存在しないケースと比較するのが妥当である。入試と教育課程の面に視野を狭めて連携の限界を嘆くことが、多様な協働の可能性を自ら閉じることに繋がるとしたら残念に思う。

本来の目的は、高大連携一般に関わる調査・研究を、典型的な公立高校としての星林高校において行うことであつたが、高校のスタッフの一員という立場から当該高校に深くかかわらざるを得ない面も確かに存在する。生徒と直接関することは意識して控えたが、数回、大学人として小講演を引き受けている。

平成17年度は、英語と大学入試に関する面に焦点を当て、星林高校の英語担当の教員2名および県立那賀高校の教員2名を同行して、高知西高等学校を訪問した。英語教育の向上に関する取り組み、とりわけ英語ディベートに関する情報・資料を得る目的である。このときの筆者の立場は大学人である。同行した高校の教員に、先進高校で行われている教育を参考に、英語教育の向上に役立ててもらいたいという意図があつた。同時に、高校と高知大学との間の高大連携の状況を、校長から紹介された。

教育委員会との関わりでは、県教育委員会の岸田氏を同行して、大学との人事交流を早く始めた香川県教育委員会と香川大学を訪問した。17年度には、西氏を同行してお茶の水女子大学を訪問した。目的は、高大

連携に関わる調査である。

## 成果・効果

高校側では、大学との連携を、生徒と保護者に対してアピールして得られる効果がある。星林高校においても、同窓会を含めてそのような期待を直接伺っている。東京工業大学と連携して大学教員が参加する取組を進めている同大学附属科学技術高等学校を訪問した際にも、むしろ中学校に向けた宣伝の効果が大きいという紹介・説明を受けた。「形」があることが大きく評価される。

中高一貫教育については、高大連携から少し離れるが、入試との関わりを中心に、中学校、高校、大学、それぞれの組織に共通する事情があることを知ることができた。目的として先ず継続的な入試がある、ということには疑問がある。学校間の連携の実績を積み上げて相互の信頼関係を深め、その延長で選抜に代わる継続的な入試制度の導入が検討される、というのが効果的である。

大学側から見た場合の高校との連携による効果は、一般的には明確であつて、優秀な入学者の確保に尽きる。ただし、教員養成系大学・学部の場合には、地域の教育界のレベルアップに貢献する、という目的に広げられる。高大連携は、地域の教育に関わる、養成・採用・現場をそれぞれ担う、大学・教育委員会・学校の3者の連携の一部として捉えることができる。

## 課題

大学、とりわけ教員養成系大学・学部と各種の学校、教育委員会の間での人事面での交流は、現在すでに広く行われており、今後も増加していだろう。香川に続いて京都府でも県教委から大学への派遣が行われている。しかし人事交流それ自体のメリットは自明ではない。組織同士の関係として双方にメリットがあるという条件で、一般的にどのような協力があり得るのか。

各論と総論、個人と組織という異なる視点・立場の違いは、切り分けが最も難しいところであつた。人が移動することによる組織への寄与、活性化ということは考えられる。この場合、交流に関する当事者個人のキャラクターに因る部分が大きい。事例ごとにその個人に合ったスタンスでの取り組みがあるのだろう。成功している香川県でのケースも、そうであつた。筆者の場合は、大学教員であるという立場を、県内外の高校等への最初のコンタクトを含めた訪問・調査の際など、「外」に向けて利用した例が多かつた。

他県の状況も同様であつたが、連携が始まるきっかけは、例外なくキーマンの存在であり個人間の繋がりであつた。そして異動があつた場合も継続されるように、複数で担当する(佐賀致遠館)、あるいは学校内に組織を作つて引き継ぐ(高知西)といった工夫がさ

れていた。これは重要な点である。

県教委、高等学校、大学、それぞれに期待するところがあり、それらは同じではない。この関係は併設型に対する連携型に例えることができるだろう。信頼関係に基づく協働によって、より大きな成果が挙げられる可能性はある。

#### おわりに

教育学部と県教育委員会の連携による出前講義や、平成15年の近畿地区大学教育研究会での県教育委員会との連携についての報告<sup>3)</sup>、大学・高校でのSPPの企画・実施、SPPシンポジウムに於ける和歌山県の取り組みの紹介<sup>4)</sup>等、高大連携に関ってきた。今回の取組を通じて、まだ、大学が高校と連携して、何をするのか？何ができるのか？何ができる可能性があるのか？に対する正しい答えは、まだ見つけられていない。

一点だけ、生徒に直接接することについては高校の

教員がプロであり、24時間、生徒のことが意識の全てを占めている。この意味でのプロとしての専門性を尊重すべきなのは、当然であるに違いない。それを認識した上で、地域の教育全般の向上という目標を置いて、高大連携を、そのための多角的なアプローチの一つとして位置づけることの必要性を強く思う。

#### 〈注〉

- 1) 朝日新聞 平成17年4月24日 朝刊20面。
- 2) 文部科学省の「科学技術・理科大好きプラン」の一環として、中学校や高等学校等と、大学、公的研究機関、民間企業等との連携により、児童生徒の科学技術・理科、数学に関する興味・関心と知的探究心等を一層高める機会を充実することを目指して実施される事業。平成14年度に開始。
- 3) 近畿地区大学教育研究会 第72回研究協議会記録集 於京都精華大学。
- 4) 理科大好きシンポジウム2003 サイエンス・パートナーシップ・プログラム (SPP) 報告会 於大阪市。